

## 地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」「新公立病院改革プラン」対象病院

|          |    | 病院名             | 対象理由                    | 所在区市 |
|----------|----|-----------------|-------------------------|------|
| 区<br>中央部 | 1  | 三井記念病院          | 地域医療支援病院                | 千代田区 |
|          | 2  | 九段坂病院           | 国家公務員共済組合（連合会）          | 千代田区 |
|          | 3  | 聖路加国際病院         | 地域医療支援病院                | 中央区  |
|          | 4  | 国立がん研究センター中央病院  | 特定機能病院                  | 中央区  |
|          | 5  | 済生会中央病院         | 地域医療支援病院・社会福祉法人恩賜財団済生会  | 港区   |
|          | 6  | 虎の門病院           | 地域医療支援病院・国家公務員共済組合（連合会） | 港区   |
|          | 7  | 東京高輪病院          | 地域医療機能推進機構              | 港区   |
|          | 8  | 東京慈恵会医科大学附属病院   | 特定機能病院                  | 港区   |
|          | 9  | 順天堂大学医学部附属順天堂医院 | 特定機能病院                  | 文京区  |
|          | 10 | 日本医科大学付属病院      | 特定機能病院                  | 文京区  |
|          | 11 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 | 特定機能病院                  | 文京区  |
|          | 12 | 東京大学医学部附属病院     | 特定機能病院                  | 文京区  |
|          | 13 | 東京大学医科学研究所附属病院  |                         | 港区   |
|          | 14 | 都立駒込病院          | 公立病院                    | 文京区  |
|          | 15 | 台東区立台東病院        | 公立病院                    | 台東区  |

## 医療機関名 社会福祉法人 三井記念病院

### <キーワード1：多くの流入患者>

当院においても他圏域や他県から多くの患者が流入しています。入院患者うち、自圏域の患者は3割程度で、全体の5割の患者は隣接圏域を中心とした他圏域の患者です。また、他県の患者も2割程度入院しています。

### <キーワード2：情報共有>

地域の医療機関がどのような機能を有しているか、また得意分野は何か、共通の課題に対して一緒に取り組めないか等、近隣の幾つかの病院と定期的に会合を持ち、病院同士の情報交換を実施しています。

### <キーワード3：かかりつけ医との連携>

入院患者を円滑にかかりつけ医に戻すため、当院では二人主治医制という合言葉のもと、積極的に地域に患者さんに戻す努力をしています。

また、かかりつけ医を持たない患者さんに対しては、幾つかの診療科において逆紹介先のデータベースを作成し、患者さんの症状に合った、地域のかかりつけ医を紹介しています。

#### 1. 「地域」としてどの範囲を意識しますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取り組みを何か行っていますか。

自圏域の区中央部の他、区東部、区東北部の3つの圏域で7割程度の入院患者を占めることから、この3圏域を主に「地域」として認識しています。

また、構想区域外の区東部、区東北部の医療機関と連携するため、当院の登録医制度を積極的に紹介しています。この結果、現在、当院の登録医に占める区東部の医療機関は約31%、区東北部の医療機関は約22%となっています。（区中央部は全体の約33%）

#### 2. 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法の違いについて記入してください。

当院では近隣の関係機関と遠方の関係機関で連携方法の違いはありません。

#### 3. 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

（地域包括ケア病棟がない、また有する予定もなし）

**4. 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。**

当院では以下の視点から総合的に判断して病床機能を分類しました。

- ・診療報酬上の看護配置（集中治療室、ハイケアユニット、7対1看護）
- ・入院基本料を除く患者別日当点の構成割合
- ・入院患者の病棟別手術率（手技料 5,000 点以上の手術）
- ・病棟別の重症度、医療・看護必要度
- ・救急医療管理加算の病棟別算定状況

**5. 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。**

当院は 33 の診療科を持つ総合病院として、得意な循環器疾患だけでなく、糖尿病や透析等、併存症によるリスクのある患者さんに対しても、癌をはじめ様々な治療に迅速に対応できる病院です。併存症等によるリスクのある患者さんで、治療の時間的余裕が少ない患者さんをご遠慮なくご紹介ください。

また、当院は急性期病院として治療後の速やかな退院・転院を推進しています。回復期リハビリ病棟や地域包括ケア病棟を持つ病院、かかりつけ医や在宅医療を担う医療機関等においては今後とも更なる連携をお願いします。

医療機関名 国家公務員共済組合連合会 九段坂病院

これまでの調整会議での議論を踏まえた構想区域ごとの課題から導き出される「キーワード」の視点から、貴院の方向性や取組等を記入

(区中央部のキーワード)

○ 多くの流入患者 ○ 情報共有 ○ かかりつけ医との連携

答. 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域医療構想が走り出ししており、今後、公的病院の病床機能は独自では決定できない状況となる可能性が高い。しかし、幸い当院の所属する区中央部医療圏は、流入超過があり、病床数の削減は免れるものと思われるが、高度急性期、急性期の病床数の制限、調整は行われる可能性がある。新病院移転で急性期 150 床、回復期 81 床の診療体制としたが、2019 年度より 22 床の急性期病床と 4 床の回復期病床の増床を行い、2025 年度までそれを維持する方針とする。

病院診療の柱は脊椎脊髄外科専門診療、千代田区民に寄り添う地域医療、東京医科歯科大学と連携した先端医療の 3 本とする。高齢者の増加により脊椎脊髄疾患の需要は高まるので、安全性を高める診療機器を配備して、より洗練された手術で、成績の向上を図る。神経内科医の常勤により、関連した神経疾患との鑑別診断、保存治療を平行して行い、神経センター的役割を担う。併設する高齢者サポートセンターと情報共有などを行い連携して、千代田区民の在宅医療、リハビリテーション、地域包括ケア病棟を生かして、いくつもの併存症を抱えた老人入院医療を担っていく。消化器外科は地理的に近いこと、人的交流の多いことを利用し東京医科歯科大学と連携し、先端的な癌治療を担っていく。

この他、近隣の大学病院からの受け入れルートを確立して脳卒中のリハビリテーションを中心に回復期リハビリテーション病棟の安定運営、これまでの公務員を中心とした人間ドックを最新の施設、景観のロケーションを生かして、近隣の会社、住民を新たな顧客に発展させる取組を行う。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

答. 区中央部医療圏は特に流入患者が多い地域であり、特に東京都東側からの患者の流入が多い印象である。東側は大学病院を含む大規模な医療機関が少ないこと、また、路線などのアクセス環境がよいことが理由として捉えている。

当院での他院からの紹介による転入を分析すると、千代田区内 21%、千代田区以外の同一医療圏から 39%、同一医療圏以外の都内から 35%、他県からは 5% (2016 年度) であった。

特に意識している地域はないが、当院が約 2 年半前に建替えを行った際に千代田区の高齢者サポートセンターと建物を合築しており、千代田区内の高齢者を行政と情報共有を行い一体となってサポートしていくことを協定として結んでいる。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

答. 近隣の関係機関との連携方法については、定期的に顔の見える場をつくり、お互いに情報交換を行っている。遠方の関係機関とは、電話及び書面に頼らざるを得ない状況である。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

答. 2016 年度はポストアキュートとして、自院 77%、他院から 21%であり、残りの 2%がサブアキュートとして自宅からの利用となっている。

2017 年度はポストアキュートとして、自院 100%近くとなってきた。現在、6 病棟のうち、急性期が 4 病棟、回復期が 2 病棟で運用しているが、今後の需要により、運用を見直していくことも検討している。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

答. 当院の特徴として、入院患者の約7割が整形外科の脊椎・脊髄疾患である。病床機能を分類するに当たっては、脊椎・脊髄疾患を多く受け入れられる環境（機能）を考慮している。当面は現状の機能でいく予定としている

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

答. 地域に向けた機能として、内科・外科を中心に積極的に他医療機関からの紹介、開業医、訪問診療医からの紹介を受けさせていただきたい。特に癌疾患の標準治療後の方などの受け入れは可能と思われる。また、リハビリ医がもつ専門性として摂食嚥下障害へのケアが可能であるので、高齢者の摂食嚥下機能障害へのサポートは発揮できるところであろう。

医療機関名： 聖路加国際病院

**(キーワード1：多くの流入患者)**

区中央部には特定機能病院やがん診療連携拠点病院等の高度医療提供施設が多いが、一部の地域に集中しており、中央区内で救命救急センターや周産期母子医療センターを保有する施設は当院のみである。また、その立地上、区東部から流入する患者が多い。2017年度の当院の入院患者のうち中央区在住者が25%、区中央部全体では32%である。一方、江東区在住者が16%、区東部全体では21%、その他の圏域47%となっている。特に、がん診療においては、区中央部は19%であるが、区東部では16%、世田谷区7%、千葉県10%、神奈川県8%、その他府県12%など、他の圏域からの患者が多い。このほか、外国人患者が4.6%を占めており、海外からの患者受け入れも多い。特に救急患者の流入は多く、2017年度に救急車による搬送で入院した患者1,923名中で、区中央部以外からの受け入れは67%にのぼる。

**(キーワード2：情報共有)**

退院調整部門を中心に地域の医療機関やケアマネジャー、訪問看護ステーション等と顔の見える関係を構築する目的で、定期的に連携会議を開催し、連携上の問題点などの情報共有を行っている。(中央区内のケアマネジャーとの連携会議：年2回、中央区内の在宅に関連する看護師の会議：年4回、当院と連携実績のある病院との連携会議：年1回、合同カンファレンス：年4回、等)

**(キーワード3：かかりつけ医との連携)**

当院では、医療連携をよりスムーズに行うために、かかりつけ医を連携先として登録する「登録医制度」を設けている。現在、1000名以上の登録医と連携していて、そのうちの58%は区中央部以外、さらにそのうちの10%は東京都外の登録医であり、広域での医療連携を推進している。登録医に限らず、連携実績の多い医療機関とは、合同カンファレンスやがん診療の合同勉強会等を開催するとともに、当院が新しく始める治療の案内や外来一覧表等の刊行物を定期的に送付するなどして、緊密な連携を心がけている。

**1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。**

入院患者の53%が区中央部および区東部の患者で構成されており、そのうち中央区および江東区が41%を占めることから、区東部についても当院の「地域」として認識している。がん診療においては、区中央部以外の圏域からの患者が79%を占め、全国から患者を受け入れていて、患者の希望に沿って他県の医療機関・関係機関と連携を行う必要がある。そのため、登録医や連携医療機関の範囲を広げているほか、遠方の連携先を探す場合は当該地域の中核となる医療機関に問い合わせる等の取り組みを行っている。

**2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。**

近隣の関係機関とは顔の見える関係を構築できるが、遠方の関係機関については情報が少ないため、当該地域における中核病院から情報を収集し、患者の希望に応じて適切な医療機関・関係機関を紹介するなど、臨機応変な対応を心がけている。

**3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)**

有する予定はない。

**4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。**

当院が高度急性期病床を選択する主な理由は以下の通りである。

- ・ 東京都地域がん診療連携拠点病院、東京都地域周産期母子医療センター、東京都災害拠点病院、東京都難病指定病院など、政策医療の役割を担っていること。
- ・ 年間 10,000 台を超える救急車の受入を行う救命救急センターを保有し、入院患者のうち約 25%が救急外来経由の入院であること。
- ・ 年間 9,693 件の手術件数のうち、全身麻酔下 5,608 件、ロボット支援下手術 162 件、悪性腫瘍手術約 1700 件の手術があること。
- ・ 一般病棟における重症度・医療看護必要度を満たす患者割合が約 40%であり、重症度の高い患者が多いこと。

**5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。**

- ・ かかりつけ医との機能分担の推進。
- ・ 急性期治療終了後の地域包括ケア病床や回復期病床等との後方連携の推進。他区域からの流入患者が多いため、区中央部に限らず、広域での連携を行いたい。

## 国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院

### (キーワード1:多くの流入患者)

・当院においては、区中央部のみならず、近隣関東圏域及び全国から多くの患者を受け入れている。具体的には、約5割は都内(東京都48.8%(うち区中央部5.0%))、約4割は、近隣の千葉県、埼玉県及び神奈川県。残り1割が他県からの患者となっている。

・これらの患者が地域で安心して療養できるよう、患者ごとのかかりつけ医はもちろん、今後、各地域のハブとなる医療機関と連携することが必須と考えている。

参考:H28新規入院患者8,602人 うち東京都4,196人(48.8%)(うち区中央部431人(5.0%)),千葉県1,018人(11.8%),埼玉県1,283人(14.9%),神奈川県1,196人(13.9%),その他909人(10.6%)

### (キーワード2:情報共有)

・診療情報の共有は患者毎に行っており、将来的には、診療情報を共有できる電子カルテシステムの構築を検討していきたい。また、地域との顔の見える関係構築を目的として、医療連携に係る情報交換会、医師会との合同勉強会を開催し、情報共有に努めている。

### (キーワード3:かかりつけ医との連携)

・当院におけるがん治療と並行し、またはがん治療終了後、患者が地域において安心して治療・療養できるよう、かかりつけ医を設定し、連携している。このため、患者ごとに状況に応じ、地域の中核となる病院とかかりつけ医の双方と、連携強化が必要と考えている。また、東京都を中心に医師会等の連携窓口と連絡を取り合っている。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

- ・当院は、がん専門のナショナルセンターとして、高度先駆的な医療を行っており、全国から患者を受け入れている状況にあるが、その中心は、東京都及び近隣3県(千葉、埼玉、神奈川)と考えている。

- ・また、前述のとおり、地域で安心して療養できるよう、各地域のハブとなる医療機関と連携することが必須と考えている。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

- ・遠方を含め関係機関との間で、当院での治療終了後に、引き続き適切な医療を地元で受けられるよう連携している。

- ・また、当院ががん専門病院であることから、近隣の関係機関との間では、非がん疾患併発例(心臓疾患など)により一時的に当院での治療が困難な場合に、治療をお願いすることがある。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートと使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

・該当なし

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

・当院は、がん医療の中でも、特に難治がん、希少がんなど他医療機関では十分カバーできない領域を担っており、それらを中心にがんの高度急性期医療に特化していくこととしている。

なお、国が示す方法に基づき計算すると、1人1日当たり高度急性期医療資源投入量はほぼ全病棟で3,000点以上。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることを記入してください。

・都内全域や他県から高度医療等を求めるがん患者を受け入れていく一方で、住み慣れた地域で治療を継続できるよう、各地域のハブとなる医療機関との連携をさらに強化していきたいと考えており、幅広くご協力をお願いしたい。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式

医療機関名 東京都済生会中央病院

### (キーワード1：多くの流入患者)

当院の患者割合は港区内3割強、区中央部外の23区内から4割程度（主に区南部、区西南部）、23区外から2割強となっており、半数以上は区中央部外からであるが、地理的条件や交通の便を鑑みると、病院側、患者側ともに「流入患者」という認識はないものと考えている。

### (キーワード2：情報共有)

医療機関間の患者情報の共有のため東京総合医療ネットワークへ参画する計画である。

患者情報は患者本人のものであることから、患者本人が自分の情報を管理し、他の医療機関受診時に自ら情報提供できる仕組みを構築することを検討している。

また、脳卒中急性期ネットワークにおける画像情報共有にJoinを利用している。

### (キーワード3：かかりつけ医との連携)

担当者専用の電話・ファックスを備えて、かかりつけ医からの紹介を積極的に受け入れるとともに情報交換を密にしており、予定外の緊急入院時にはかかりつけ医に対してその旨を伝える仕組みを構築した。

取組としては定期的な情報交換会や勉強会を開催し、顔の見える連携を推進している。

また、かかりつけ医を含めた他職種合同カンファレンスに力を入れている。

### 1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

港区を中心とした区中央部をはじめ、近隣の区南部、区西南部も範囲に含めている。

区域外の病院も含め、近隣の高度専門病院、地域包括ケア病棟をもつ病院、回復期リハビリ病院などと連携協定を結び、外来診察や病院救急車での転院受入搬送等をおこない、連携を強めている。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式

### 2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣関係機関とは三次救急や重症患者の当院への受入れや急性期治療後の在宅療養への前段階として地域包括ケア病棟や回復期リハ病棟への転院依頼が主となり、遠方の機関とは慢性期、長期療養の依頼が主となる。退院時には再転院するケースも少なくない。

### 3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

### 4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

高度急性期と急性期の区分けは、今年度の診療報酬改定前の基準で看護必要度 30%以上を高度急性期 (326 床)、30%未満を急性期 (209 床) とした。以前は特定入院料算定病棟のみを高度急性期としていたが、実態に則した内容へ変更した。

### 5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

当院の強みは総合病院機能を有した急性期病院であることであり、専門病院から重症患者、併存症を有する患者を受け入れ、診断、治療を行っているので、より積極的に当院の機能を活用していただきたい。

また、自身で住まわれている地域で可能な限り急性期、回復期、在宅へつながる連携での完結をさせるために、地域包括ケア病棟をもつ病院への連携協力や近隣クリニックや介護福祉施設等の連携協力を求めたい。

さらには、社会福祉法人済生会の使命として、ホームレス専用病棟を有しており、急性期治療終了後の転院受入がスムーズになるようご協力をお願いしたい。

医療機関名 国家公務員共済組合連合会 虎の門病院

(キーワード1：多くの流入患者)

外来患者の地域分布では、東京都の患者が61%、次いで神奈川県14%、千葉県10%、埼玉県10%の順となっている。東京都の患者のうち、区中央部の患者は18.4%、東京都区内の患者は67.3%、その他14.3%であり、区中央部の患者が占める割合は少ない。一方、紹介元医療機関の紹介分布をみると、東京都内の医療機関からの紹介は全紹介患者数の79%であるが、そのうち区中央部の医療機関からの紹介は47%と過半にも満たない割合である。

こうした実績から、区中央部は勤務地として昼間人口が多いことや交通アクセスの影響で、構想区域外の患者が多いと考える。

(キーワード2：情報共有)

当院では、患者情報の共有化として近隣の17医療機関と「虎の門病院医療情報共有ネットワークシステム」(MINTシステム)を活用し連携しているが、来院患者の広域化に対応するために、東京都内の大病院相互の診療機能情報や患者情報の共有化を図るための病病連携の推進が必要と考える。

(キーワード3：かかりつけ医との連携)

当院は、総合的病院であることから外来診療において、複数の診療科を併診する患者が多く、急性期から慢性期に移行しても紹介元の医療機関に戻る患者は少ない傾向にある。こうした状況に対し、当院としても、地域の「かかりつけ医」に逆紹介することを推進しているが、複数診療科間の連携不足や患者の大病院志向のため、なかなか進まないのが現状である。

1. 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

当院の外来患者分布をみると、東京都内の患者は全患者数の約 60.6%（このうち都区内の患者は 52.3%）、それ以外は 39.4%である。「地域」としては、当院の所在地である港区の患者数が一番多いが、都区内全体の患者数でみると区中央部（港区、千代田区、中央区、文京区、台東区）の患者は 21.3%に過ぎず、それ以外は 78.7%、中でも世田谷区、杉並区、江東区、大田区、練馬区の患者が多くを占めている。これは区中央部が勤務地として昼間人口が多いことや交通アクセスの影響が要因と考えられる。このように当院の「地域」としては、港区を中心とした区中央部であるが、患者分布からすれば東京都区内と広範囲である。なお、構想区域外の医療機関との特別な連携の取り組みは行っていない。

2. 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣の関係機関と遠方の関係機関と異なる連携方法は行っていないが、院外の登録連携医師数は約 600 人であり、17 の医療機関が「虎の門病院 医療情報共有ネットワークシステム」（MINTシステム）の登録している。

3. 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

（地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。）

4. 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

分類にあたっては、医療需要推計及び病床機能報告を参考に、特定集中治療室を利用した診療科を「高度急性期」とし、それ以外の診療科を「急性期」とし、その実績を勘案した。

※参考 830 床の分類（高度急性期 520 床、急性期 310 床）

5. 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

当院は、高度な先進医療を担う総合的な急性期病院であり、専門性の高い診療科には区中央部のみならず東京都内、関東地方、全国（海外在住者を含む）からの患者も多い。当院の医療機能を有効に活用するためには、区中央部では急性期以降の回復期機能や在宅機能を持つ施設の充実が必要であり、区中央部以外では、急性期以降の患者を受け入れる施設の情報が必要と考える。

また、東京都内の大病院などとの診療機能情報や患者情報の共有化を図るための病病連携の推進が必要と考える。

(キーワード1：多くの流入患者)

圏域内の傾向と同様に、当院にも他圏域からの患者が多く、当院の位置する港区の患者割合は、入院・外来ともに約30%程度である。また、当院も地域包括ケア病棟（49床）を有しているが、他病院等からの転院割合は高い（H29年度：59.4%）。

(キーワード2：情報共有)

「医療連携・患者支援センター」がハブとなり、情報共有を行っている。同センターには、医師をトップに看護師（ベッドコントロール看護師，退院調整看護師），MSW，事務職，国際部，訪問看護ステーションが一か所で情報共有できるチーム医療体制をとっている。圏域内の医療機関の医療機能が把握されており，前方連携のみならず，入院患者を地域のかかりつけ医に円滑に戻すための後方連携への取組や，院外・院内との連携や情報共有は，一元的にこのセンターが行っている。

(キーワード3：かかりつけ医との連携)

この地域において地域包括ケアを支える病床を効率的かつ効果的に活用するための当院の役割は，高度急性期機能を除く，急性期以降の病床機能を発揮していくことと認識している。前方連携ではすでに高度急性期病院と連携協定を結んでおり，これからも少しずつ増やしていく方向である。また，今後の人口の高齢化を考えると後方連携では回復期はもとより，在宅医療機能との連携も重要であることから，30年6月より訪問看護ステーションを開設し，かかりつけ医との連携を促進し，「地域包括ケアの要」となるべく取り組んでいる。

1. 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また，その範囲が構想区域外に及ぶ場合，関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

圏域外となるが，品川区，大田区も「地域」として意識している。警察，消防，入管，検疫所などの公的機関のほか，品川駅に最寄りであることから交通機関やホテルなども連携している。また，区域を超えた医療連携の会へ積極的に参加し，実際に転院等に係るMSW，看護師の顔の見える連携を目指している。なお，昨年度の紹介患者内訳は，港区約40%，品川区30%，大田区約10%であった。また医科約67%，歯科22%，病院約4%の紹介となっている。

2. 近隣の関係機関と遠方の関係機関，それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣の医療機関では地域住民以外にも，当院がホテルやオフィス街という特殊な地域にあり訪れる方や働く方を診療する医療機関が対象である。また予防医療（健診や予防接種）を含めた患者情報の共有，医療者同士も顔の見える連携が比較的可能であるのに対し，遠方の医療機関ではお互いを深く知らない間での情報共有となるため，特に後方連携の場合で退院調整部門との連携が難しい場合には，患者の居住する地域の地域包括支援センターや在宅医療を行っている関係機関などともより多くのパイプを作り，患者の利益が守られるよう配慮する必要がある。そのためにもお互いの情報発信は重要である。このようなことを少しでも解消するよう区域を超えた医療連携懇話会・懇親会を設け近隣の関係機関はもちろん，遠方の関係機関とも連携が取れるよう努力している。

3. 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

現在はポストアキュートとして使用する機会が多いが、今後は必然的にサブアキュートとして使用する機会が増えるとみている。

4. 病床機能を分類するにあたっての根拠や理由について記入してください。

近隣には高度急性期を有する大病院が数多くあり、この地域で当院が高度急性期に取り組む意義は薄いと考えている。しかし、労働者・旅行者など昼間人口が多いこの地域において、立地的に考えても急性期機能は必須と考えている。したがって、急性期を含んだ急性期以降の機能と他機能との連携、さらにはこの地域に求められている独自のニーズ(たとえば外国人の受け入れ等)を果たしていくことが重要と考えている。

5. 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

様々な機会において情報発信を行ってはいるが、他院にも情報発信していただきたい。(ホームページは一般患者用にアピールされたものが多く、医療連携においては自院も含め、どのような医療が得意で、不得意なのか)。またお互いの機能を知るための見学なども相互に行っていただけたらありがたい。

医療機関名 東京慈恵会医科大学附属病院

キーワード1：多くの流入患者

構想区域は昼間人口比率が極めて高いこと。大規模な高次機能病院が集積していることから流入超過は今後も続く。さらに夜間人口の急速な増加、在留外国人の増加が想定されるため隣接区域を含む構想区域完結型医療の実現は難しい状況。既存病床数が基準病床数を大幅に上回る病床過剰状態を是正するためにも流入患者数を考慮した地域医療構想の策定を検討する必要がある。

キーワード2：情報共有

構想区域内で、病床機能毎の診療体制、病床数、収容条件、空床状況などが共有できるプラットフォームが構築されると医療連携の一層の推進が期待できる。

キーワード3：かかりつけ医との連携

紹介患者について、外来、入院、処置・手術、退院など患者のフロー毎に報告書を送付。急性期後には逆紹介を実施するなど循環型の連携、二人主治医制を推奨。救急対応について、ワンストップで収容できるよう体制を整備。

1. 地域の考え方と連携

自院から半径 30km（集患率 80%）エリアを「地域」と想定。附属病院（葛飾区・狛江市・柏市）との連携のほか、診療所、病院、産業医、在宅との連携を推進するため自院の診療情報を提供または情報交換の機会を設定。また、連携医療機関の利便性を考慮しWeb予約を実施。

2. 近隣と遠方の関係機関連携

双方連携方法に相違なし。

3. 地域包括ケア病棟の役割

当面開設の予定なし。

4. 病床機能の分類方法

疾病構成、診療密度、重症度、医療看護必要度を参考に分類。

5. 他の医療機関に求めること

顔の見える医療連携の実現に向けて取り組んでまいりますのでご支援をお願いします。

医療機関名 順天堂大学医学部附属順天堂医院

(キーワード1: 多くの流入患者)

2017年の集計では、全紹介患者のうち二次医療圏内在住の患者は26.3%にとどまり、他圏域や他県から多くの患者が受診している。

(キーワード2: 情報共有)

2016年より「連携医療機関検索システム」を構築し、約3,200件の医療機関情報を院内で共有している。ホームページ上に一般公開しているため、患者も閲覧できる。退院支援先に特化した情報共有システムの構築も検討中である。

(キーワード3: かかりつけ医との連携)

かかりつけ医への逆紹介は病院を挙げて推進しており、2017年の逆紹介率は70%を超えている。「連携医療機関検索システム」はかかりつけ医のない患者が近医を検索できるシステムとしても機能している。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

- ・23区を中心に首都圏近郊都市(電車利用約1時間半圏内)を「地域」として意識している。
- ・連携医療機関登録の促進、各種連携の会(前方連携中心、後方連携中心、疾患領域別の会等年6回)を実施している。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

【前方連携を例に】

- ・近隣：ほとんどの初診外来が予約制ではないため、すぐに紹介したい患者を当日時間内に紹介していただくケースが多い。
- ・遠方：希望受診日時まで間隔が空くケースが多いため、地域医療連携室の初診紹介システムをご利用いただき、患者紹介していただくケースが多い。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

当院は大学病院本院として高度な設備や機器およびスタッフを有し、近隣地区のみならず全国各地より難度の高い治療を必要とする患者に対して先端医療を提供する役割を担っている。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

- ・患者紹介にあたり：紹介状の持参、急性期医療の必要性が高い患者の紹介。
- ・患者逆紹介(転院)にあたり：急性期治療を終えた患者の特に紹介元以外(もともと紹介元がない場合も含む)のスムーズな受入。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

医療機関名 日本医科大学付属病院

(キーワード1：多くの流入患者 )

高度急性期機能から継続して入院している患者も含め、様々な地域から患者が流入している。特に区東北部及び区東部から、1日当たり500人以上の患者が流入している。

(キーワード2：情報共有 )

特定機能病院が6施設（大学病院本院は5施設）あり、高度医療提供施設が集積し、様々な地域からの患者が流入している。

・自構想区域完結率は57.9%で、都内隣接区域を含めると81.0%である。

(キーワード3：かかりつけ医との連携)

入院患者を円滑にかかりつけの医療機関に戻すため、逆紹介を徹底し、当院における診察内容や経過について、かかりつけの医療機関へ提供し、患者さんが安心して治療を継続できるよう連携を図っていく。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

所在地である区中央部の他、特に区東北部及び区西北部を意識している。

両構想区からは下記のとおり割合で外来・入院患者を受け入れている。

区内の医療機関に対し、当院からニュースレター等の情報発信、意見交換会への参加など積極的に交流を深めるようにしている。

記

平成29年度実績

|           |       |       |       |      |       |
|-----------|-------|-------|-------|------|-------|
| 区東北部：外来患者 | 34.0% | 新入院患者 | 38.1% | 紹介患者 | 35.4% |
| 区西北部：外来患者 | 12.3% | 新入院患者 | 12.2% | 紹介患者 | 10.2% |
| 区中央部：外来患者 | 22.2% | 新入院患者 | 20.8% | 紹介患者 | 26.8% |

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣、遠方限らず関係医療機関とは年1回の連絡会を開催し、近況報告を行っている。

また、ニュースレターや外来診療担当表等、定期的に情報発信を行っている。

なお、近隣の関係医療機関に関しては当院医療連携部門が訪問し連携を図っている。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

- 3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

なし

- 4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

重症部門の一元化を行い高度救命救急センターには60床を確保、手術室には新たにハイブリット型手術室を構築し、より高度な先進的医療の提供を実現している。

また、周産期医療に貢献すべく小児病棟にもNICUを確保し、スーパー母体救命搬送の受入も行っている。

多様なニーズに応え、高度先進医療を提供する、病院建築が30年1月に終了したため、地域の高度急性期病院として貢献していく。

- 5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

当院としては状態の早期安定に向けて、診療密度の高い医療を提供し、状態安定後に、自構想区域及び他構想区域の急性期・回復期・慢性期を担う施設には、患者の受入をお願いしたい。

**(キーワード1：多くの流入患者)**

区中央部の高度急性期機能には、集積する高度医療を求めて全国から流入する患者へ提供する医療と地域住民へ提供するための医療とが混在しており、両者は切り分けて考える必要がある。

区中央部には特定機能病院が6施設（大学病院本院は5施設）あり、高度医療提供施設が集中しているが、様々な地域から患者が流入してくるため、本院は引き続き高度急性期機能体制を維持する。

**(キーワード2：情報共有)**

区中央部の自構想区域完結率は57.9%で都内隣接区域を含めると81.0%であるため、高度急性期機能に特化するためには受け皿となる医療機関ネットワークの整備が必要である。

**(キーワード3：かかりつけ医との連携)**

急性期治療が終了した患者をいきなり地域病院や在宅に戻すのではなく、中間的な地域医療を担っている中病院に依頼できるような階段状の紹介システムの構築が必要。

**1. 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取り組みを何か行っていますか。**

区中央部（特に区東北部）に隣接する地域を意識している。患者の紹介があれば、積極的に対応をしている。また、連携をとれる医療機関と協定を結ぶことにした。

**2. 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。**

近隣と遠方の関係機関での違いはないが、連携機関との関係・連携を強化している。

**3. 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。**

(本院には地域包括ケア病棟はないため記入不要)

**4. 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。**

高度急性期や急性期患者の比率を現時点における入院患者比率よりも高めて大部分を高度急性期・急性期病棟にすることを目標としている。

この目標を達成するには重症急性期患者数および入退院の回転を現状よりもさらに増加させる。

**5. 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。**

大学病院本院としての役割を果たすため、ポストアキュートを受け入れてくれる、急性期、回復期病院が増加することが望ましい。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

医療機関名 東京大学医学部病院

### (キーワード1：多くの流入患者 )

- ・当院を受診する患者は23区内からの患者はおおよそ6割、うち約18%は区中央部から来ている。自構想区域以外からも、区東北部、区西北部、区東部など様々な地域から患者が流入している。
- ・東京都外の近隣県（埼玉県、千葉県、神奈川県）からも約27%の患者が流入している。

### (キーワード2：情報共有 )

- ・「医療機関連携登録制度」を用い、約450の地域医療機関と連携体制を構築している。
- ・東大病院と地域医療機関との直接の意見交換を目的とした「東大病院地域医療連携会」を年に一回開催している。

### (キーワード3：かかりつけ医との連携)

- ・平成29年6月1日に「地域医療連携サポート窓口」を設置し、近隣医療機関との患者紹介・逆紹介を円滑に行うための体制を整備した。
- ・患者からの医療に関する相談を一箇所の窓口を集約させ、One Stop サービスを行う「総合患者サービスセンター（仮称）」の整備に向け検討を開始した。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

- ・上述のとおり、当院に来院する患者は区中央部を中心に、区東北部や区西北部、区東部など自構想区域外からも多くの患者が流入している。
- ・自構想区域外の医療機関との連携に向け、上述した「医療機関連携登録制度」や「東大病院地域医療連携会」、「地域医療連携サポート窓口」の機能強化を進める。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

- ・現状では特段の違いを設けてはいない。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

- ・平成 28 年度の診療実績をもとに、患者一人ひとりに対する日々の医療資源投入量を病床機能区分に分類し、各病棟で最も多い区分を選択した。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

平成 30 年 1 月に小児医療センターや高度心不全治療センターなどを有する入院棟 B が開院した。また、平成 30 年 6 月にはがんゲノム医療連携中核病院に指定され、高度医療を提供する医療機関として機能充実を図っている。

地域医療機関との関わりにおいては、これまで主に逆紹介の推進と情報提供に取り組んできたが、今後は、上述を含む当院の機能を地域において活用すべく、地域の医療機関からの患者の受け入れ促進に向けた取組を強化していくことを検討している。

当院はこれからもハード面、ソフト面を充実させ、高度な医療を安全に提供することに一層努めていく所存であり、地域の医療機関においては、患者さんの積極的な紹介をお願いしたい。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料

医療機関名 東京大学医科学研究所附属病院

### キーワード1:多くの流入患者

多くの患者が流入する港区はじめ周辺地区との連携の重要性は認識しており、地域の患者の診療もできるだけ積極的に受けることについては地域医療連携室を通じて前方・後方支援の強化に努めている。

### キーワード2:情報共有

地域医療連携室を介して、前方支援では医療機関からの電話による問い合わせに対応、後方支援では診療情報提供書を中心に連携を図り、情報共有に努めている。

### キーワード3:かかりつけ医との連携

近隣のかかりつけ医とは、事務レベルで紹介・逆紹介を行っており、退院する場合は地域のかかりつけ医につなぐようにしている。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。またその範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関と連携するための取組を何か行なっていますか。

当院は研究所附属病院として研究内容と関連の深いいくつかの疾患に関する診療(プロジェクト診療)に重点を置く医療機関としての機能上、地域が限定されず、患者は全国から紹介されてきている。ただし、多くの患者が流入する港区はじめ周辺地区との連携の重要性は認識しており、地域の患者の診療もできるだけ積極的に受けることについては地域医療連携室を通じて前方・後方支援の強化に努めている。広域の連携については、各診療科医師の個別の連携に委ねられており、特別に具体的に取組をしている訳ではないため、今後検討していく必要がある。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣医療機関との連携は、事務レベルで紹介・逆紹介を行ない、遠方の医療機関に関しては医師間で調整しており、受診日や入院日のみ事務で調整している。

当院から退院する場合はできるだけ地域のかかりつけ医につなぐようにしているが、地域医療支援病院ではないため、具体的な連携ルートが確立している訳ではない。特に治験など紹介元のある患者が多く、紹介元にお戻りするケースが多い。

**3 地域ケア病棟を有している、または有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。**

(回答不要)

**4 病棟機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。**

当院は国立大学法人附置研究所附属の病院として、研究内容と関連の深いいくつかの疾患に関する診療(プロジェクト診療)に重点を置き、様々な難治性疾患の克服を目指し、先端医療を推進していることから急性期に該当する。

なお救急体制がないため、高度急性期患者への対応ができない。

**5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。**

当院は研究所附属病院としてプロジェクト診療を行なっているため、総合病院のような全ての疾患には対応できない。しかし高齢化社会現象に伴う地域医療への貢献は不可欠であるとの認識から、診療できる疾患については比較的じっくりと時間をかけて精査することは可能であり、患者受け入れのためにも、他の医療機関と相互に情報共有することを希望する。

## 地域医療構想調整会議 事前提出資料

医療機関名 都立駒込病院

### (キーワード1：多くの流入患者)

当院はがん・感染症の専門病院として東京都内全域及び近隣県から広く患者を受け入れているが、特に医療圏外である足立区・北区・荒川区等の医療機関からの患者紹介を多く受けている状況である（平成29年10月に実施したワンデイ調査では、入院・外来ともに、当院受診患者のうち近隣5区（足立区・北区・荒川区・板橋区・練馬区）の患者の占める割合が50%以上であった。）。

急性期治療を経過した患者に対しては、入院早期から多職種によるきめ細かな退院支援を実施するとともに、地域の医療機関、行政・介護施設等との連絡会や各種情報共有の取組等、関係機関との連携体制を強化することにより、円滑な転退院や在宅療養への移行を推進する。

### (キーワード2：情報共有)

地域医療機関に診療科単位での訪問・情報提供等を積極的に行い、連携を強化することで、当院の強みを活かした患者の紹介受入れや、治療後の円滑な地域医療機関への逆紹介を推進する。

また、がん予防等の意識啓発を目的に、地域の医療従事者や地域住民を対象とした病院情報誌を発行し、当院の取組内容の紹介や、最新のがん医療等の情報提供を行っていく。

### (キーワード3：かかりつけ医との連携)

当院は平成28年度から連携医登録制度を導入しており、地域のクリニック等を対象として現在までに114施設、141人の医師と連携している。連携医師とは「顔の見える連携」として患者の紹介受入れを行うとともに、二次救急医療機関の範囲で「断らない連携」に取り組んでいる（平成29年度の緊急連絡実績は171件、応需率93.6%）。

また、地域の医療従事者を対象とした緩和ケア等の専門的な研修や合同カンファレンスの実施、地域の医師を対象とした月1回の研修会の開催等を通じて、地域の医療水準向上を図っていく。

### 1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

当院は、前述のとおり特に文京区を中心に足立区・北区・荒川区等の23区北部地域の医療機関からの患者紹介を多く受けていることから、こうした地域の医療機関と医療圏の枠を超えた連携強化を図っている。

地域医療機関とは、連携医登録制度に基づく緊急時の患者受け入れを行うほか、診療科単位での訪問・情報提供等を積極的に行い、連携を強化することで、当院の強みを活かした患者の紹介受入れや、治療後の円滑な地域医療機関への逆紹介を推進する。

**2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。**

近隣の医療機関に対しては、前述のとおり連携医登録制度を通じて患者の紹介受入れや緊急時の患者受入れ等を実施しており、「顔の見える連携」「断らない連携」に努めている。また、都民向け公開講座・出前講座の実施や地元医師会との研修会・医療連携連絡会などの取組を通じて連携強化を図っている。さらに、当院の幹部や連携の担当者が 23 区北部地域を中心に医療機関を個別に訪問し、急性期を脱した患者の受入れを打診している。

遠方の医療機関に対しては、個別の患者のケースに応じた情報提供に留まっており、連携方法を模索している状況である。

**3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。**

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

当院では地域包括ケア病棟を有していない。

**4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。**

<高度急性期機能>

地域医療構想ガイドライン（平成 27 年 3 月）で示された医療資源投入量 3,000 点以上の病棟を高度急性期機能として分類している。

当院では、主にがん患者（要外科的治療）や移植患者を対象とした、ICU 病棟、HCU 病棟、無菌病棟等が高度急性期機能に該当する。

<急性期機能>

上記ガイドラインで示された医療資源投入量 600 点以上 3,000 点未満の病棟を急性期機能として分類している。

当院では、病棟ごとに医療資源投入量の違いはあるが、高度急性期機能を有する病棟を除く全ての病棟が急性期機能に該当する。一方で、がんの専門病院として、他の医療機関では対応困難な合併症を伴うがん、難治性がん、再発がん等の患者を広く受け入れており、こうした患者が急性期を脱した後も転院先となる地域医療機関が見つからず、結果として長期にわたり入院するケースが見受けられる。

**5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。**

当院において急性期を脱したがん患者のうち、例えば内服抗がん剤治療と合わせたリハビリテーションが必要なケースでは、内服抗がん剤への対応を困難とする医療機関が多く、転院先を十分に確保できない状況にある。同様に、緩和治療に移行したがん患者については、麻薬処方への制約から転院先の調整が困難である。

また、服薬等によるコントロールが可能となった HIV 患者の転院ケースでは、疾患に対する相手方の理解不足等が転院へのハードルとなっている。

上記のような患者が住み慣れた地域で治療を継続できるよう、当院との緊密な連携の下、柔軟な患者の受入れをお願いしたい。

# 台東区立台東病院2025プラン



# 自施設の特徴



- 指定管理者制度 :2009年開設時より
  - 病院理念:「ずっとこのまちで暮らし続けたい」を応援します
  - 管理運営協議会による評価
  - 柔軟な人事管理
- ケアミックス:在宅へ返す病院・地域包括ケア拠点
  - 急性期40 *sub-acute*、回復期40 *post-acute*、療養40
  - 老人保健施設150との併設
- 地域連携室の充実:相談員5名・CM5名
  - 前方連携(区内外)・後方連携(浅草・下谷医師会)
  - 在宅療養支援窓口
- 総合診療体制

# 地域の特徴と取り組み



(キーワード1:多くの流入患者 )

当院は区外、都外からの流入患者は少数

(キーワード2:情報共有 )

区内4病院会(職種別部会)、患者状態評価表の活用

(キーワード3:かかりつけ医との連携 )

地域連携室、在宅療養支援窓口、地域連携の会、在宅療養支援カンファ等

# 連携に関する取り組み



1 「地域」としてどの範囲を意識しているか。また、範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組。

前方連携: 区中央部の超急性期病院

後方連携: 台東区内

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違い  
近隣医療機関には直接出向いて意見交換している。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について

開院時より一般急性期(介護施設や在宅からの入院等)、回復期リハビリ(超急性期病院からの転院等)、慢性療養(医療依存度の高い慢性患者等)で運用している。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて  
退院前よりの患者情報の共有

# 在宅療養に向けての課題と取り組み



- 24時間対応可能な在宅サービスへ移行できない患者が少なくない
- 在宅介護体制が不十分な患者が他の施設へ
  - 医療依存度の高い患者が他の療養病棟へ
    - ⇒医療依存度が高い患者も在宅で(特定ケア看護師)
  - せん妄等周辺症状の深刻な患者が精神病棟へ
    - ⇒病状が安定した際に在宅へ(地域ケアの視点)
  - 病状が安定した患者が遠隔地の施設へ
    - ⇒在宅療養のボリューム増加へ(在宅療養支援カンファ)

# 地域において今後担うべき役割



- 地域包括ケアの拠点施設
  - 在宅療養支援病院:在宅療養支援窓口 **かかりつけ医との連携**
  - 地域連携の要:区内4病院連絡会 **情報共有**
  - 訪問系サービス:地域包括ケア部(訪問看護 訪問リハ 訪問診療)
- 地域包括ケアを支える人材の育成
  - 総合診療研修基幹施設
  - 特定ケア看護師養成プログラム(訪問看護師)
  - IPE
- ヘルスプロモーション病院 **HPH**
  - 認知症地域ケア・フレイル予防・禁煙推進・地域啓発事業